

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 15	中期総合計画主要施策番号		3 - 01	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課	
事業名		ウイルス肝炎対策事業					内線	2640	
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	B型及びC型肝炎ウイルスに起因した慢性肝炎、肝硬変及びへパトーム(肝がん)の医療費の自己負担分の一部を給付し、患者と患者家族の経済的負担の軽減を図るとともに、肝硬変、肝がんへの進行を抑制するなどウイルス肝炎医療の推進を図る。 保健所での無料検査と肝疾患診療ネットワークにより、肝炎ウイルスの早期発見と診療体制の充実を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 給付対象を原則として入院医療費に限定した見直しを行った平成18年度以降も、受給者数は4,000人程度と一定の数を保持しており、また毎月新規の申請が50件程度あり、依然として潜在的な感染者がいる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 診断と治療の進歩により、ウイルス肝炎は難病ではなくなりつつあるものの、肝硬変や肝がんなど難病的性格の強い症状へ進行する患者があり、根治に有効なインターフェロンなどの抗ウイルス療法に係る医療費が高額である。 また、一般的にウイルス肝炎は自覚症状に乏しく治療の必要性への理解が得られにくい。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ウイルス肝炎の根治に有効なインターフェロン療法等高額な治療に係る医療費の給付により、患者の経済的負担の軽減を図るとともに、肝硬変、肝がんへの進行を抑制するなどウイルス肝炎医療の推進を図る必要がある。 肝炎ウイルスの早期発見早期治療と診療体制の充実を図る必要がある。							
	事業内容	・B型及びC型肝炎ウイルスに起因した慢性肝炎、肝硬変及び肝がんの治療に要する次の ~ の医療費の自己負担分の一部を給付。(入院医療費、抗ウイルス療法に係る通院医療費、フィブリノゲン製剤等使用者には入通院医療費) ・保健所での無料検査と肝疾患診療ネットワークの構築により、肝炎ウイルスの早期発見早期治療と診療体制の充実を図る。							
	実施期間	S56 ~	根拠法令等	ウイルス肝炎医療費給付実施要綱					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	患者及び患者家族の経済的負担の軽減を図るとともに、早期発見早期治療と診療体制の充実を図り、ウイルス肝炎医療を推進する。		・ウイルス肝炎の治療を必要とする患者に対し、医療費の自己負担分の一部を給付する。 ・保健所での無料検査を実施するとともに、肝疾患診療ネットワークを構築する。			・患者からの申請に基づき、ウイルス肝炎の治療にかかる医療費を給付した。(支払件数9,608件、うち抗ウイルス療法1,237名分) ・保健所での無料検査を実施するとともに、肝疾患診療連携拠点病院(1ヶ所)を指定し、患者のための診療ネットワークを開始した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	181,724	185,931	178,363	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	105,974	172,530		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	103,974	133,791	131,587	歳出節別内訳等	扶助費:169,243 委託費:1,967 需用費:775 役務費:545	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	49,980	50,043	50,043			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	155,954	222,573	228,406				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	受給者数		人	3,622	3,487	3,500	平成20年4月:国制度の導入により、抗ウイルス療法にかかる所得階層区分を変更し、給付対象を拡充		
	支給延べ件数		件	5,839	9,608	10,000			
	保健所における無料検査(B型肝炎)		件	88	2,939	650			
	保健所における無料検査(C型肝炎)		件	89	3,103	654			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	平成20年4月から国が肝炎医療費給付事業(インターフェロン治療に限る)を開始したことに伴い、従来から本県が先行して実施してきた部分について、インターフェロン治療にかかる入院医療費の見直しを行い、国制度との整合を図る予定である。 (平成21年10月実施予定)		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		本県では従来から独自の肝炎医療費給付事業を実施してきたが、国が平成20年4月から給付事業を開始したため、同日付けで事業の内容の拡充を行ったところである。 平成21年10月に、国の制度との整合を図るためインターフェロン治療にかかる入院医療費の見直しを実施する予定であり、新しい制度の着実な実施と、患者や医療機関に対する周知を進めていく必要がある。							